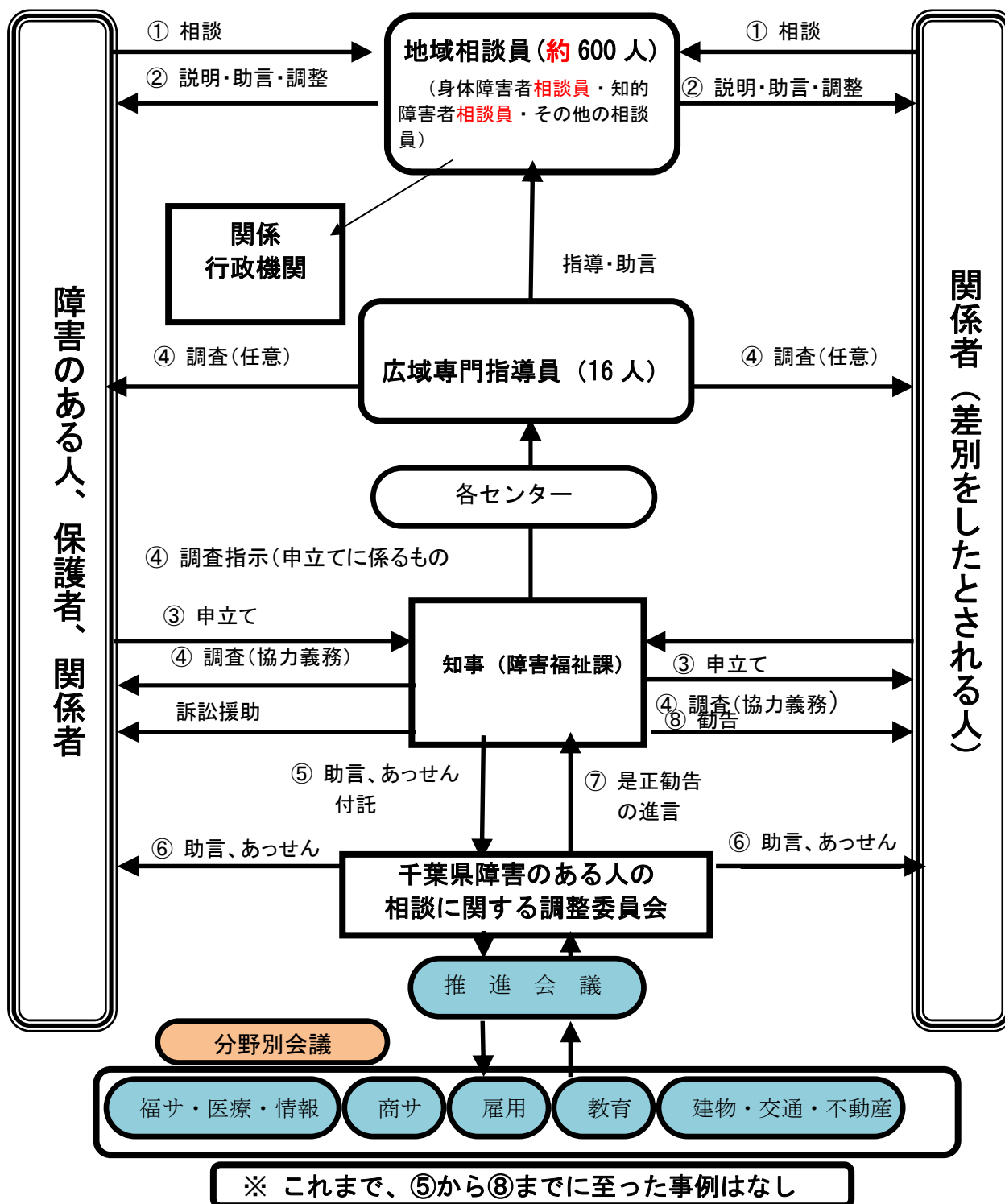


個別事案解決の仕組みと流れ

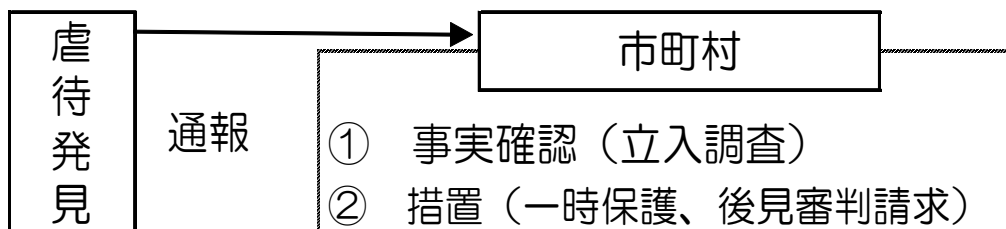


虐待防止法における届出・通報の流れ

養護者による障害者虐待（第7条～第14条）

[市町村の責務] 相談等、居室確保、連携確保

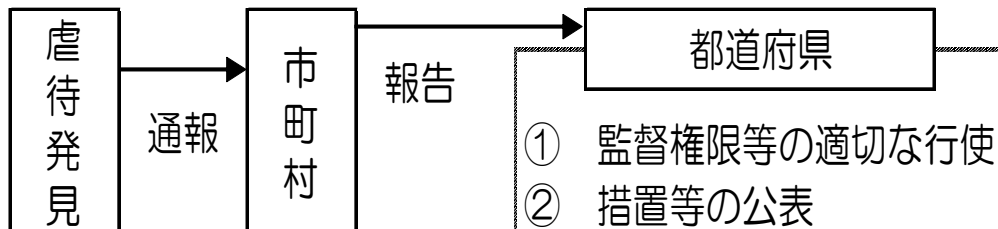
[スキーム]



障害者福祉施設従事者等による障害者虐待（第15条～第20条）

[設置者等の責務] 当該施設等における虐待防止等の措置を実施

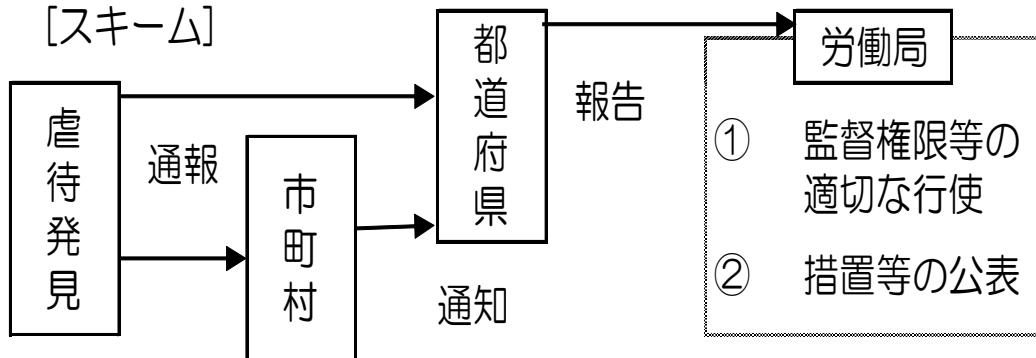
[スキーム]



使用者による障害者虐待（第21条～第28条）

[事業主の責務] 当該事業所における虐待防止等の措置を実施

[スキーム]



資料 2 「千葉県条例に基づく年度別相談状況」

1 相談分野別取扱件数

平成 27 年 3 月末現在

分 野	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	計
福祉サービス	67	67	43	41	42	32	25	24	341
医療	29	14	9	24	21	14	6	6	123
商品・サービス	24	24	26	24	24	12	14	18	166
労働者の雇用	43	34	38	27	24	27	21	18	232
教育	13	20	15	16	9	12	14	13	112
建物・交通機関	37	39	24	22	11	9	17	12	171
不動産の取引	8	8	7	11	1	4	4	4	47
情報の提供等	14	7	3	9	4	3	0	4	44
その他	60	50	68	57	60	80	54	42	471
合 計	295	263	233	231	196	193	155	141	1,707

※平成 19 年度については、平成 19 年 7 月～平成 20 年 3 月までの 9 ヶ月間の取扱件数

2 障害種別取扱件数

種 別	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	計
視覚障害	36	31	16	15	12	4	11	11	136
聴覚障害	10	20	7	14	4	10	3	7	75
言語障害	6	3	1	0	2	0	1	0	13
肢体不自由	68	62	60	44	35	27	38	23	357
内部障害	10	5	4	6	11	8	10	5	59
(身体障害計)	(130)	(121)	(88)	(79)	(64)	(49)	(63)	(46)	(640)
知的障害	40	47	36	41	22	40	22	23	271
精神障害	88	66	76	90	82	77	52	53	584
発達障害	20	16	18	11	17	13	14	14	123
高次脳機能障害	1	2	6	2	1	4	1	1	18
その他	16	11	9	8	10	10	3	4	71
合 計	295	263	233	231	196	193	155	141	1,707

※平成 19 年度については、平成 19 年 7 月～平成 20 年 3 月までの 9 ヶ月間の取扱件数

なお、事案の終結までに要する相談回数は平均 10.5 回程度

資料3 「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」 における取り組みと課題

1. コミュニケーションに障害のある人に対する情報提供の配慮

平成21年12月、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を作成、県庁職員に研修会を実施。市町村や民間事業者に対しても普及を図っている。

2. 障害者用駐車スペースの適正な利用

- ・ 高等学校等における啓発(平成22年1月実施)
- ・ 自動車教習所における啓発(平成22年3月実施)
- ・ 大型商業施設における啓発(平成22年3月実施)

3. 病院や飲食店等における身体障害者補助犬の受け入れ

補助犬ステッカーを県関係機関・市町村に配付して活用を依頼するとともに、平成21年10月、県職員を対象に盲導犬研修会を開催、さらに平成21年12月、市川市の盲導犬ユーザーと市川市医師会とで盲導犬の受け入れについて意見交換の場を設けた。

4. 預金の引出し等を行う際の金融機関の配慮

平成22年1月、視覚障害当事者と県内に本店のある地元銀行代表者とが直接話し合い、その結果、行員が代筆・代読する際の書類の範囲や手続きに関する社内規程を整備して、視覚障害者の利便性の向上を図った。その後、金融庁の通知によって、千葉県同様の取り組みが全国の金融機関に波及している。

5. 障害の状況に応じた職場での配慮

6. 障害のある人が使いやすいトイレの設置推進

平成22年6月～7月、障害当事者や関係者から、障害のある人が使いやすいトイレに関する意見を募集、156人から意見が寄せられた。その結果を整理して、トイレメーカーやトイレの設置管理者等の関係機関に情報提供を行い、使いやすいトイレの設置推進を図っている。

7. 障害のある人に対する不動産の賃貸

平成22年5月、障害当事者・不動産事業者・県関係課職員からなる検討会を設置。誤解や偏見を解消するための方策や支援等について検討を進めている。

8. 店舗での買い物と移動の介助

9. 音響式信号機の音声誘導ルール

10. 保育所等における障害児への配慮

11. 学校における発達障害、知的障害のある子に対する教育上の配慮

12. サービス提供に当たっての安全確保

13. 建物等のバリアフリー化の推進

1. 優しい取組みへの応援

障害のある人への優しい取組みを広く紹介し、これを普及していくことにより、誰もが暮らしやすい社会の実現を目指すことを目的として、平成 21 年 12 月～22 年 3 月に取組み事例を募集。応募のあった 136 件の中から優れた取組み 13 件を選考、県知事が訪問する等して認定書を授与。県のホームページ等を活用して紹介している。

なお、平成 25 年度においても第 2 回目となる「障害者に優しい取組み事例」の募集を行い、応募総数百数十件の中から 10 件が認定された。

2. 施策提案型事業

平成 19 年度と 20 年度に県民から障害のある人に対する理解を広げるための施策提案を募集。2 カ年で応募のあった 37 事業の中から施策効果が高いと判断された 10 事業を採択。その成果を県民が活用できるよう県のホームページに掲載している他、研修会で配付するなどして広く県民に発信している。

3. その他の啓発活動

啓発用リーフレットや周知用ポスター・チラシを作成・配付する他、県ホームページ・県民だより・メディアを活用するなどして広報を行っている。

障害者差別解消支援地域協議会委員名簿（案）

分 野			委員氏名	役 職 名
① 障害のある人	身体障害	視覚障害	御園 政光	千葉県視覚障害者福祉協会理事
		聴覚障害	植野 圭哉	(福) 千葉県聴覚障害者協会理事長
		肢体不自由	越川 陽子	(福) 千葉県身体障害者福祉協会理事
	知的障害		好村 肇	千葉県手をつなぐ育成会副会長
	精神障害		齊藤 陟	千葉市精神障害者家族会千花会副会長
	発達障害		阿部 明子	千葉県自閉症協会理事
	高次脳機能障害		角田 義規	ちば高次脳機能障害者と家族の会世話人
② 県議会議員			関 政幸	自由民主党（千葉市緑区）
			石井 宏子	民主党（君津市）
			仲村 秀明	公明党（船橋市）
③ 専門的知識を有する者	福祉の分野	早坂 裕実子	(福) まつど育成会 統括施設長	
		平山 隆	(福) 彩会 理事長	
			千葉県社会福祉協議会（新規）	
	医療の分野	土橋 正彦	千葉県医師会副会長	
	教育の分野	府川 雅司	千葉県小学校長会事務局長 (元 八街市立実住小学校長)	
		神定 洋子	元千葉県立聾学校副校長	
	雇用の分野	高柳 利明	(株) 千葉興業銀行人事部長	
	法律の専門家	藤岡 隆夫	弁護士（藤岡・合間法律事務所）	
	学識経験者	石田 路子	城西国際大学福祉総合学部福祉総合学科教授	
有識者	高梨 憲司	千葉市視覚障害者協会 副理事長		
④ 国・地方公共団体等				千葉労働局（新規）
				千葉地方法務局（新規）
				市町村（新規）
				市町村（新規）
				千葉県警察（新規）
				千葉県消費者センター（新規）
				千葉県教育委員会（新規）
				千葉県健康福祉部障害福祉課

資料 6

地域協議会開催状況及び委員名簿

	開催日時	議論内容
第 1 回	7 月 15 日（水） 午前 11 時 30 分～12 時	（１）説明案件 ①障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業について （２）審議案件 ①障害者差別解消法施行に向けた取組みとスケジュールについて ②ワーキンググループの設置と検討内容の役割分担
第 2 回	11 月 4 日（水） 午前 11 時～12 時	（１）報告案件 ①ワーキンググループにおける検討状況について ②障害者差別解消支援地域協議会の概要について
第 3 回	2 月 8 日（月） 午前 11 時～12 時	（１）報告案件 ①ワーキンググループにおける検討結果について ②障害者差別解消法施行に向けた県の取組状況 （２）審議案件 ①地域協議会体制整備事業最終報告（案）について

（※開催にあたっては、調整委員会の後に開催した）

地域協議会準備会委員名簿

分 野			委員氏名	役 職 名
① 障害のある人	身体障害	視覚障害	御園 政光	千葉県視覚障害者福祉協会理事
		聴覚障害	植野 圭哉	(福) 千葉県聴覚障害者協会理事長
		肢体不自由	越川 陽子	(福) 千葉県身体障害者福祉協会理事
	知的障害		好村 肇	千葉県手をつなぐ育成会副会長
	精神障害		齊藤 陟	千葉市精神障害者家族会千花会副会長
	発達障害		阿部 明子	千葉県自閉症協会理事
	高次脳機能障害		角田 義規	ちば高次脳機能障害者と家族の会世話人
② 県議会議員			関 政幸	自由民主党 (千葉市緑区)
			石井 宏子	民主党 (君津市)
			仲村 秀明	公明党 (船橋市)
③ 専門的知識を有する者	福祉の分野	早坂 裕実子		(福) まつど育成会 統括施設長
		平山 隆		(福) 彩会 理事長
	医療の分野		土橋 正彦	千葉県医師会副会長
	教育の分野	府川 雅司		千葉県小学校長会事務局長 (元 八街市立実住小学校長)
		高柳 ふみ (第1・2回)		「医療と教育の研究会千葉」事務局員 (元 千葉県立船橋特別支援学校長)
		神定 洋子 (第3回)		元千葉県立聾学校副校長
	雇用の分野		高柳 利明	(株) 千葉興業銀行人事部長
	法律の専門家		藤岡 隆夫	弁護士 (藤岡・合間法律事務所)
	学識経験者		石田 路子	城西国際大学福祉総合学部福祉総合学科教授
	有識者		高梨 憲司	千葉市視覚障害者協会 副理事長

資料 7

ワーキンググループ開催状況及びメンバー

	開催日時	議論内容
第 1 回	7 月 29 日（水） 午後 3 時～ 5 時	(1) 審議案件 ①ワーキンググループの開催について ②障害者差別解消法施行に向けた取組みとスケジュールについて ③障害者条例に基づく広域専門指導員と市町村との連携のあり方について ④障害者差別解消法と障害者条例との整合性（条例改正の要否）について
第 2 回	8 月 21 日（金） 午前 10 時～12 時	(1) 報告案件 ①広域専門指導員の活動の概要について (2) 審議案件 ①障害者条例に基づく広域専門指導員と市町村との連携のあり方について ②障害者差別解消法と障害者条例との整合性 ③障害者差別と良い配慮に関する事例集 ④広報啓発用パンフレット ⑤対応要領について
第 3 回	9 月 18 日（金） 午前 10 時～12 時	(1) 審議案件 ①障害者条例に基づく広域専門指導員と市町村との連携のあり方について ②障害者差別解消法と障害者条例との整合性 ③障害者差別と良い配慮に関する事例集 ④対応要領について
第 4 回	10 月 21 日（水） 午前 10 時～12 時	(1) 審議案件 ①障害者条例に基づく広域専門指導員と市町村との連携のあり方について ②障害者差別解消法と障害者条例との整合性 ③障害のある人に対する差別と望ましい配慮に関する事例集 ④広報啓発用パンフレット
第 5 回	11 月 20 日（金） 午前 10 時～12 時	(1) 審議案件 ①障害者条例に基づく広域専門指導員と市町村との連携のあり方について ②障害のある人に対する差別と望ましい配慮に関する事例集 ③広報啓発用パンフレット ④本ワーキンググループでの検討結果のとりまとめについて

ワーキンググループメンバー

氏名	所属等
石井 明彦	元障害のある人の相談に関する調整委員会委員
齊藤 陟	千葉県精神障害者家族会千花会副会長 障害のある人の相談に関する調整委員会委員
白井 正和	(福) ロザリオの聖母会 地域生活支援センター友の家 所長 (一社) 東総権利擁護ネットワーク 副理事長
高梨 憲司	(特非) 千葉県視覚障害者協会 副理事長 障害のある人の相談に関する調整委員会委員長
高柳 ふみ (第1回・第2回)	「医療と教育の研究会」事務局員 (元千葉県立船橋特別支援学校長) 障害のある人の相談に関する調整委員会委員
津石 隆吉	(福) 千葉県身体障害者福祉協会 監事
林 トシ子 (第3回～)	元千葉県立聾学校長 元障害のある人の相談に関する調整委員会委員
早坂 裕実子	(福) まつど育成会統括施設長 障害のある人の相談に関する調整委員会委員

※第1・2回は高柳委員が出席。第3回以降は林委員が出席。

(参考1)

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例（抜粋）

改正 平成二十四年三月二十三日条例第二十二号

第一章（略）

第二章 差別事案の解決

第二節 地域相談員等

（相談業務の委託）

第十四条 知事は、・・・（略）・・・適当と認める者に委託して、差別に該当する事案（以下「対象事案」という。）に関する相談に係る業務を行わせることができる。

2 知事は、前項の委託を行うに当たっては、・・・（略）・・・千葉県障害のある人の 相談に関する調整委員会（以下「調整委員会」という。）の意見を聴かなければならない。（略）

（広域専門指導員）

第十六条 知事は、次の各号に掲げる職務を適正かつ確実に行うことができると認められる者を、
（略）健康福祉センターの所管区域及び保健所を設置する市の区域ごとに、広域専門指導員として委嘱することができる。

- 一 地域相談員に対し、専門的な見地から業務遂行に必要な技術について指導及び助言を行うこと。
- 二 対象事案に関する相談事例の調査及び研究に関すること。
- 三 第二十二条第二項に規定する調査に関すること。

（指導及び助言）

第十七条 地域相談員は、対象事案に係る相談について、必要に応じ、広域専門指導員の指導及び助言を求めることができる。

2 広域専門指導員は、前項の求めがあったときは、適切な指導及び助言を行うものとする

第三節 解決のための手続

（相談）

第二十条 障害のある人、その保護者又はその関係者は、対象事案があると思うときは、地域相談員に相談することができる。

2 地域相談員は、前項の相談を受けたときは、次の各号に掲げる措置を講じることができる。

- 一 関係者への必要な説明及び助言並びに関係者間の調整
- 二 関係行政機関の紹介
- 三 法律上の支援（民事上の事件に限る。）の制度に関するあっせん
- 四 関係行政機関への前項の相談に係る事実の通告
- 五 虐待に該当すると思われる事実の通報
- 六 次条に規定する助言及びあっせんの申立ての支援

（助言及びあっせんの申立て）

第二十一条 障害のある人は、対象事案があると思うときは、知事に対し、調整委員会が当該対象事案を解決するために必要な助言又はあっせんを行うべき旨の申立てをすることができる。

（助言及びあっせん）

第二十三条 知事は、・・・（略）・・・申立てがあったときは、調整委員会に対し、助言又はあっせんを行うことの適否について審理を求めるものとする。

(勧告等)

第二十四条 調整委員会は、前条第一項に規定する助言又はあっせんを行った場合において、差別をしたと認められる者が、正当な理由なく当該助言又はあっせんに従わないときは、知事に対して当該差別を解消するよう勧告することを求めることができる。

2 知事は、前項の求めがあった場合において、差別をしたと認められる者に対して、当該差別を解消するよう勧告することができる。この場合において、知事は、前項の求めを尊重しなければならない。

第三章 推進会議

(設置)

第二十九条 県は、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすため、障害のある人及びその支援を行う者、次条第一項に規定する分野における事業者、障害のある人に関する施策又は人権擁護に関し専門的知識を有する者並びに県の職員からなる会議（以下「推進会議」という。）を組織するものとする。

(分野別会議)

第三十条 推進会議に、次の各号に掲げる分野ごとの会議（以下「分野別会議」という。）を置くものとする。

- 一 福祉サービス、医療及び情報の提供等の分野
- 二 商品及びサービスの提供の分野
- 三 労働者の雇用の分野
- 四 教育の分野
- 五 建物等及び公共交通機関並びに不動産の取引の分野

2 分野別会議は、次の各号に掲げる事項に関し協議を行うものとする。

一～三 (略)

四 調整委員会と連携して行う、前項各号に掲げるそれぞれの分野における差別の事例及び差別の解消のための仕組みの分析及び検証に関すること。

(参考2)

千葉県概要

○人口（平成27年4月1日時点）6,198,470人

○面積 5157.64km²

○県庁所在地 千葉市

○市町村数 54市町村（37市16町1村）

○障害者手帳所持者数（平成27年3月31日時点）

手帳の種類	所持者数（人）	内訳	所持者数（人）
身体障害者手帳	183,469	視覚障害	11,383
		聴覚・平衡機能障害	12,731
		音声・言語・そしゃく機能障害	2,498
		肢体不自由	99,151
		内部障害	57,706
療育手帳	36,989		
精神障害者保健福祉手帳	34,178		
合計	254,636		